

## 平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月14日  
上場取引所 東

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社  
 コード番号 3154 URL <http://www.medius.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池谷 保彦  
 (氏名) 野中 治男  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3242-3154  
 平成25年9月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	134,010	0.9	1,358	64.0	1,719	53.9	896	100.3
24年6月期	132,833	10.3	828	88.2	1,117	49.6	447	82.4

(注) 包括利益 25年6月期 1,082百万円 (180.2%) 24年6月期 386百万円 (44.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	314.63	—	14.8	4.1	1.0
24年6月期	154.56	—	8.1	2.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 一百万円 24年6月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	40,180	6,462	16.1	2,269.97
24年6月期	43,852	5,612	12.8	1,951.49

(参考) 自己資本 25年6月期 6,462百万円 24年6月期 5,612百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	648	△567	△2,750	3,017
24年6月期	3,889	△500	557	5,737

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00	115	25.9	2.1
25年6月期	—	0.00	—	75.00	75.00	213	23.8	3.6
26年6月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		24.0	

### 3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	1.4	400	△49.3	570	△40.0	300	△39.7	105.37
通期	142,500	6.3	1,410	3.8	1,750	1.8	950	6.0	333.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年6月期	3,031,356 株	24年6月期	3,031,356 株
25年6月期	184,329 株	24年6月期	155,529 株
25年6月期	2,848,469 株	24年6月期	2,894,730 株

(参考)個別業績の概要

平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	992	△17.7	△90	—	132	8.6	120	7.5
24年6月期	1,206	3.0	93	△69.2	121	△59.0	111	△59.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	42.18	—
24年6月期	38.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年6月期	10,406	38.0	3,949	42.6	1,387.31			
24年6月期	9,002	42.6	3,838	42.6	1,334.81			

(参考) 自己資本 25年6月期 3,949百万円 24年6月期 3,838百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
6. その他	46
(1) 役員の変動	46

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行による金融緩和や経済政策への期待感を背景として円安・株高基調となり、企業収益の改善や個人消費の持ち直しを通じた景気回復への期待が高まってまいりました。一方、実体経済への波及は未だ十分とは言えず、為替水準・株価水準の乱高下や欧州各国の債務問題、米国金融政策の動向に関する懸念等もあり、先行きの不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、政府の社会保障・税一体改革を見据えた、病院・病床機能の分化や医療と介護の連携、医療従事者の負担軽減や医療技術の進歩に対応しようとする平成24年度の診療報酬が改定され、診療報酬本体は1.38%の引き上げとなり医療機関の経営環境に改善の兆しが見受けられますが、その一方で薬価・医療材料の償還価格は1.38%の引き下げとなりました。また平成26年4月には消費税率の引き上げと診療報酬の改定が予定されており、長寿医療制度に対する公費負担の増加等の課題や、中央社会保険医療協議会においては消費増税に伴う診療報酬についての議論がされております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や医療機関からの更なる値下げ要求、また病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下が生じており、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。医療機関からは物品管理、保守管理や業務管理等の役務提供を含めた複合的なサービスの要請が増加しており、医療機器ディーラーは医療機関の経営改善に 대응するための各種サービスの提供や、経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であり、今後は業界再編が加速することが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、取引先医療機関への医療機器・医療材料の提供のみならず、手術室業務支援ソフトウェア「サージレーン」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進、最新の医療情報の提供を通じた高付加価値商品の提案営業に努めました。また前期に実施しました首都圏エリアにおける営業推進体制の強化に引き続き注力し、新規取引先獲得のための企画提案力や競争力の向上に取り組むとともに、購買戦略・財務戦略として業務効率の改善や仕入条件の向上を目的とする、主要仕入先からの購買業務共通化の対象を拡大し、グループ内における支払業務・資金管理の効率化・共有化を進めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は134,010百万円(前期比0.9%増)、営業利益は1,358百万円(同64.0%増)、経常利益は1,719百万円(同53.9%増)、当期純利益は896百万円(同100.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 医療機器販売事業

医療機器販売事業では、放射線機器・眼科関連機器や内視鏡等診断機器の備品販売が好調に推移し、消耗品については、循環器関連商品は償還価格の引き下げによる納入価格の低下の影響がありました。その他分野における消耗品は提案型営業の推進効果もあり、新規取引の獲得が進みました。この結果、売上高は130,087百万円(前期比0.8%増)となりました。利益面では、放射線機器や眼科関連機器、内視鏡等診断機器の備品販売において利益が確保できたことに加え、消耗品については償還価格の引き下げによる影響や医療機関からの値下げ要求もありましたが、新規取引商品の販売増加による利益の獲得や主要仕入先からの購買業務共通化の実施による売上原価率の低減、販売促進リベート獲得の効果もあり、売上総利益は12,370百万円(同5.3%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、4,235百万円(同18.4%増)となりました。

b その他の事業

その他の事業は、個人向け介護福祉機器の販売及びレンタルが好調に推移し、売上高は3,923百万円(前期比4.6%増)となりましたが、新規レンタル用資産の購入等の影響もあり売上原価率が上昇したことにより売上総利益は1,568百万円(同1.3%減)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、425百万円(同4.2%減)となりました。

(注)当社グループ事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

その他の事業……………(介護福祉機器の販売及びレンタル事業)

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、昨年の診療報酬改定において診療報酬が引き上げとなったことにより医療機関の経営環境には改善の兆しが見受けられましたが、医療材料の償還価格の引き下げや医療機関からの値下げ要求、病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下等の厳しい経営環境は、今後も続いていくものと予想されます。また平成26年4月には消費税率の引き上げと診療報酬の改定が予定されており、消費税率引き上げの影響による備品販売の増加、診療報酬の改定と同時にされる医療材料の償還価格改定が、特定の商品群においては利益率の低下に繋がることを見込まれます。

医療機関においては引き続き経営改善に取り組むことが予想され、当社グループは医療材料の販売だけではなく、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進、SPDや医療材料分析サービス等も含めたトータルサービスを展開してまいります。医療機器販売業界の市場環境は変革期を迎えておりますが、この状況をチャンスと捉え、業界再編も視野に入れ、人材の増員・増強を行い、人材の育成や重点販売地域(首都圏)への積極的な投入を進め、中期的な業績の向上及び企業価値の最大化を目指してまいります。

次期(平成26年6月期)の連結業績見通しにつきましては、首都圏地域の営業人員を増強し、営業力強化に引き続き取り組むとともに、規模拡大・地域補完による医療機器販売における事業基盤の一層の強化を進めてまいります。また主要仕入先の購買業務共通化等の取り組みを進め利益率の改善や業務の効率化、経営資源の集約化による経営の効率化を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、連結子会社に株式会社秋田医科器械店が加わったことによる増加要因もあり売上高は142,500百万円(前期比6.3%増)、中期的な営業力強化や首都圏における営業体制強化のため人材の増強を予定していることも影響し営業利益は1,410百万円(同3.8%増)、経常利益1,750百万円(同1.8%増)、当期純利益950百万円(同6.0%増)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して8.4%減少し、40,180百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して10.1%減少し、33,395百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,014百万円、受取手形及び売掛金が758百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1.0%増加し、6,785百万円となりました。これは主に、有形固定資産が114百万円、無形固定資産が323百万円それぞれ減少した一方で、投資その他の資産が507百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して11.8%減少し、33,718百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して10.0%減少し、29,810百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,202百万円、短期借入金が1,248百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して23.8%減少し、3,908百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,306百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して15.2%増加し、6,462百万円となりました。これは主に、利益剰余金が781百万円、その他有価証券評価差額金が186百万円それぞれ増加した一方で、資本剰余金の減少70百万円、自己株式の取得による減少46百万円が影響したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2,719百万円減少し、3,017百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、648百万円の収入(前期は3,889百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益1,697百万円、売上債権の減少額791百万円、減価償却費684百万円等の収入要因に対し、仕入債務の減少額2,202百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは567百万円の支出(前期は500百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、定期預金の払戻による収入1,120百万円等の収入要因に対し、定期預金の預入による支出825百万円、関係会社の株式取得による支出330百万円、長期前払費用の取得による支出294百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,750百万円の支出(前期は557百万円の収入)となりました。

主要要因としましては、長期借入による収入500百万円の収入要因に対し、短期借入金の純減少額1,109百万円、長期借入金の返済による支出1,945百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率(%)	25.8	13.7	12.8	16.1
時価ベースの自己資本比率(%)	16.9	9.8	10.1	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	214.7	—	209.9	864.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	82.3	—	39.8	7.0

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5)平成23年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、当期(平成25年6月期)の利益配当は1株につき75円とすることを予定しております。次期(平成26年6月期)の利益配当につきましては、1株につき80円とすることを計画しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

##### ①業界環境について

###### a 国の医療政策について

平成15年4月より、診療報酬に関し、包括医療制度が特定機能病院(注)を対象として実施されました。包括医療制度は、診断群(病名、手術等の組合せ)ごとに、実際に行われる検査・診断の有無、投薬・注射の種類や量等とは無関係に1日当たりの保険点数を一定に定めることで診療報酬の増加を防ぐことを目的とした制度であり、この制度を導入した病院では医療機器の使用を抑制する傾向があります。従って、包括医療制度等の診療報酬の抑制を目的とする診療報酬制度や医療保険制度等の実施により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)特定機能病院とは、地域の中核病院や大学病院等、先進的な技術や設備を備え、高度医療や研究開発、医師の研修等を行う施設として国に指定された医療機関であります。

###### b 償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではないことから、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の30%程度を占めております。従って、償還価格の改定により、当社グループの販売額や収益は変動すると考えられます。

##### ②今後の経営戦略について

###### a M&Aについて

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は、当社グループが属する医療機器販売業界においてM&Aや業務提携等による業界の再編成を促進するものと予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM&Aを推進していく方針であります。医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場企業であり、財務内容の精緻化及び透明性において十分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えですが、買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予測された効果が発揮できない可能性があります。

## b 新規事業について

当社グループが新規事業に取り組む場合には、事前に十分な検討を行ったうえで事業計画が策定され、また取締役会における承認のうえで行われます。新規事業の展開には先行投資が必要となるケースが多く、また、当該事業が安定して収益を計上するまでには相当の時間を要することが予想されるため、一時的に当社グループの利益率が低下する可能性があります。また、医療業界の環境変化等により当該事業が当初の事業計画通りに展開できなかった場合には、投資を回収できなくなる可能性や当社グループの販売額や収益に影響を及ぼす可能性があります。

## ③法的規制について

## a 当社グループの事業に係る法的規制について

## イ 医療機器販売に係る薬事法について

医療機器販売に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的として、平成17年4月に「薬事法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されました。これにより、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取り扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に移行することとなりました。また、本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置して安全管理体制の強化を実施するとともにトレーサビリティシステムを導入して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、本法令に違反する行為のあった場合、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

## ロ 生物由来製品の販売に係る薬事法について

平成15年7月に改正された薬事法第68条の9により、医療機器販売業者は、事業所ごとに生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられております。当社グループは生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しておりますが、何らかの事情により上記義務を怠った場合には、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

ハ 医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには薬事法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられております。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により上記要件を満たせなくなった場合、その事業所に対し医薬品販売業等の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

ニ 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、受渡書の保存等が義務付けられております。当社グループでは該当製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けておりますが、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、その事業所に対し登録取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

ホ 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると改正されました。協和医科器械(株)ベネッセ事業部及び(株)栗原医療器械店ヘルスケア事業部では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分の5種目をいいます。

(注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

へ 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられました。協和医科器械(株)ベネッセレ事業部及び(株)栗原医療器械店ヘルスケア事業部では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

当社グループの事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
高度管理医療機器等販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器等販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	薬事法	都県	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び劇物取締法	都県	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを認可されております。
指定居宅サービス事業者	介護保険法	県	介護保険法第41条第1項及び第53条第1項により指定業者の通知を受けております。

b 公正競争規約について

当社グループは、医療機器を公正で自由な競争秩序の下に適正な価格で提供するため、自主規制団体である医療機器業公正取引協議会(以下、「公取協」という)にて制定した医療機器業公正競争規約(以下、「公正競争規約」という)を遵守しております。

当業界におきましては、医療機器の安全で適切な使用を担保するため、医療機関からの要望に応じ、医療現場において医療機器に関する情報を提供する行為(いわゆる「立会い」)を行う場合がありますが、この「立会い」業務に係り、平成20年4月より公正競争規約に基づく運用基準(「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」)が施行され、一定の規制が設けられました。

当社グループは、適正な「立会い」を行うため、社員に当該基準を周知徹底し、医療機関にもご理解・ご協力いただくよう努めておりますが、当該基準の内容に係る当社の理解や解釈に齟齬があった場合、規約違反に問われ、販売停止や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

c 個人情報の管理

当社グループで取り扱う個人情報は、主に個人販売先や従業員の情報であります。機密漏洩防止規程、情報システム管理規程及び個人情報管理マニュアル等に基づき、適切な個人情報保護を図っております。しかし、予期せぬ事件・事故等で個人情報が漏洩した場合、損害賠償や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

d 米国海外腐敗行為防止法(以下、FCPAという。米国の連邦法：1977年制定)について

当社グループは、米国メーカーの医療機器を多数取り扱っております。米国ではFCPAにより(米国から見た)外国の公務員に賄賂を提供することの禁止、適正な会計記録の保持について厳格に規制されており、世界中のあらゆる企業に適用され多くの企業が摘発されております。また、2009年頃より医療機器業界においても厳しい執行が行われております。当社グループでは、コンプライアンスガイドラインに公的機関との適切な取引について明文化し、定期的に研修を行うことにより従業員に当該規制を周知徹底するとともに賄賂の提供が行われない管理体制を構築しておりますが、当該規制の内容に係る当社の理解や解釈に齟齬があった場合、規制違反に問われ、米国メーカーとの取引停止、信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

④ 震災等大規模災害について

当社グループは、群馬、神奈川、静岡、愛知の4地区に物流センターを有しており、震災等の大規模災害が発生した場合においても商品供給を維持できるようバックアップ体制の拡充に努めておりますが、災害の規模が想定を大きく上回る場合においては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社(協和医科器械(株)・(株)栗原医療器械店・(株)オズ)、非連結子会社3社(株)メディカルバイオサイエンス、メディアスソリューション(株)、(株)ネットワーク)及び持分法非適用関連会社2社(株)エヌエイチエス静岡、スター・プロダクト(株)の計9社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(注) (株)ケー・エス・ピー・ディは、平成24年7月よりメディアスソリューション(株)に社名を変更しております。

(1) 医療機器販売事業(協和医科器械(株)・(株)栗原医療器械店・(株)オズ)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(2) その他の事業(協和医科器械(株)・(株)栗原医療器械店)

①介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

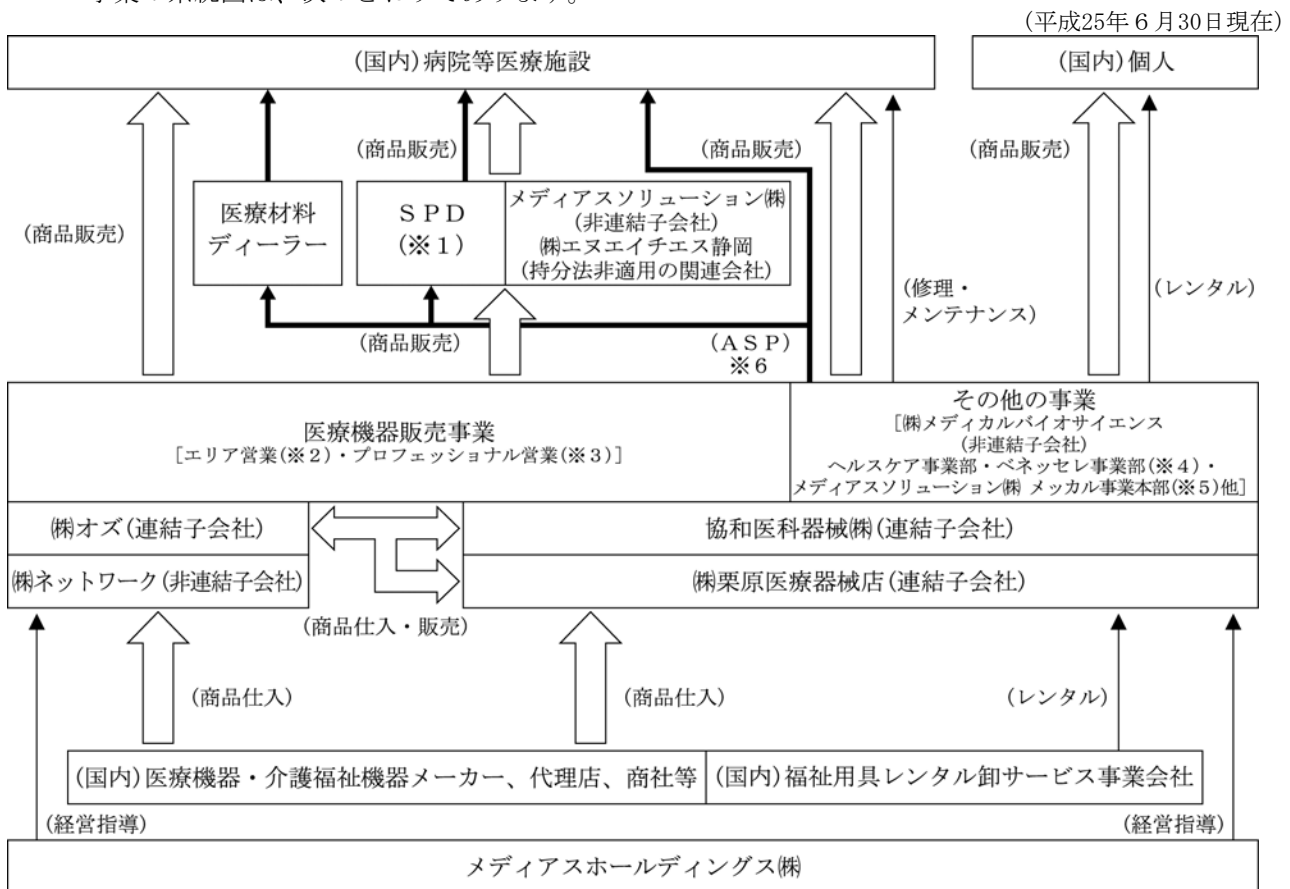
②医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

③医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD事業者向けに提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、当社並びに非連結子会社であるメディアスソリューション(株)及び持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡がSPDの運用を行っております。

※2 エリア営業

日常的な機器・消耗品の供給、手術時に発生する緊急のオーダー等、医療現場全般のニーズに対し総合的に対応する営業を展開しております。

※3 プロフェッショナル営業

専門的かつ高度な知識、密着したスタンスでのサポートが必要となる医療分野に対応する営業を展開しております。

※4 ヘルスケア事業部・ベネッセレ事業部

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売及びレンタル事業を行っております。

※5 メッカル事業本部

医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービスを国内の病院等に直接提供したり、医療機器メーカーやSPD事業者 서비스에 構成要素として提供したりしております。

※6 ASP

Application Service Providerの略語で、アプリケーションソフトをインターネット等を通じて顧客に提供する事業者のことをいいます。顧客は、ソフトウェアを個々に所有することなく、インターネット等を介してサーバーにインストールされたアプリケーションソフトの利用が可能となります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営目標は、利潤の追求と社会への貢献であります。そのために人材の育成、業務の効率化、内部管理体制の強化、地域医療への貢献の推進に注力しております。また、変化する業界環境に対応して成長を維持するために企業規模の拡大を目指しております。

当社グループの主な事業は医療機器・介護福祉機器の販売であり、社会貢献度の高い事業であると考えます。従って、これからも医療機器・介護福祉機器を安全に効率よく適正な価格で医療機関や福祉施設に提供することで安定的な成長を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率及び営業利益率を重要な経営指標とし、適正な利益の確保を継続させることを経営目標の最重要課題として捉えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後もM&Aによる企業規模の拡大を目指します。企業規模拡大による効果として、仕入量の増加による売上原価率の低減、IT等の設備投資負担の相対的な軽減、組織の有機的な結合による業務の効率化により安定的な成長と企業価値の最大化を図ります。そのために、M&Aにより営業地域の拡大を実現する計画です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

医療機器販売業界におきましては、経営改善に努める医療機関の値下げ要求や病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下、償還価格差の是正に伴う商品の販売単価の低下が避けられない状況にあります。また薬事法の規制等による、商品の安全性に対する一層の配慮が求められるようになったことはコストアップの要因ともなり、利益の確保が困難な状況になりつつあります。

一方、医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少、老人人口の増加、医療機関の経営統合や共同購買の進展等は、医療機器ディーラーの二極化をもたらすものと考えられます。すでに、医薬品卸業界においては、M&Aやアライアンスによる再編成が進み、ナショナルホールセラーと呼ばれるメガディーラーが誕生しておりますが、医療機器業界も、近い将来、同様の状況を迎えることが予想されます。

このような状況の中、当社グループが中長期的な成長を維持して企業価値の最大化を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

##### ①競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏地域です。今までに培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築や医療材料データベースの提供、医療材料の消費分析、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として首都圏をはじめ東海地区・北関東地区・東北地区の医療機関に積極的に活動していく方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるように取り組んでまいります。



②業務効率の改善

当社グループは、業務の効率化と内部統制の強化を目的として、基幹コンピュータシステムを開発し、グループ事業会社各社に導入いたしました。当該システムにおいて、主要仕入先の購買業務を共通化し、発注及び購買業務、支払業務及び資金管理を共有化し、業務効率及び資金効率の向上に着手しております。

また、ITを活用した情報の共有化やEラーニングによる各種教育プログラムの開発等、当社グループの最大の財産である人材の育成に努めております。今後もITとヒューマンスキルの融合による企業価値の最大化を目指し業務の改善に取り組んでいく方針です。

③M&Aの推進

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるために、M&Aを推進していく方針です。各地域に密着した企業と当社グループの融合により、スケールメリットを活用した斬新な提案や大胆な価格提示等、医療機関の変化に対応した活動に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成25年3月21日開催の取締役会において、株式会社秋田医科器械店(本社：秋田県秋田市代表取締役社長 佐藤俊介、以下「秋田医科」)の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、秋田医科を完全子会社とする簡易株式交換(以下「本件統合」)を行うことを決議し、株式譲渡契約、株式交換契約を締結いたしました。

株式譲渡契約及び株式交換契約の詳細につきましては、4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,495,056	※2 3,480,682
受取手形及び売掛金	※4 24,624,121	※4 23,865,806
リース投資資産	41,253	47,378
商品及び製品	4,641,417	4,703,725
原材料及び貯蔵品	14,846	7,944
繰延税金資産	93,477	102,058
その他	1,240,925	1,201,392
貸倒引当金	△14,075	△13,372
流動資産合計	37,137,022	33,395,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,382,631	2,285,787
減価償却累計額	△1,299,289	△1,298,052
建物及び構築物(純額)	※2 1,083,341	※2 987,735
工具、器具及び備品	1,080,141	1,096,850
減価償却累計額	△818,137	△843,329
工具、器具及び備品(純額)	262,004	253,520
土地	※2 1,620,849	※2 1,620,849
その他	48,527	37,093
減価償却累計額	△30,324	△29,237
その他(純額)	18,203	7,856
有形固定資産合計	2,984,398	2,869,962
無形固定資産		
のれん	764,062	509,041
その他	524,352	456,263
無形固定資産合計	1,288,414	965,304
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 675,716	※1, ※2 1,296,455
繰延税金資産	287,616	261,456
その他	1,560,316	1,458,305
貸倒引当金	△81,264	△66,166
投資その他の資産合計	2,442,385	2,950,050
固定資産合計	6,715,198	6,785,316
資産合計	43,852,221	40,180,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※4 27,475,969	※2, ※4 25,273,856
短期借入金	※2 3,950,234	※2 2,701,776
未払法人税等	510,098	466,650
その他	1,178,298	1,367,903
流動負債合計	33,114,600	29,810,187
固定負債		
長期借入金	※2 4,212,873	※2 2,906,038
繰延税金負債	96,224	176,538
退職給付引当金	544,640	580,355
資産除去債務	23,522	15,608
その他	248,205	229,525
固定負債合計	5,125,466	3,908,066
負債合計	38,240,066	33,718,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金	956,254	885,566
利益剰余金	3,634,087	4,415,281
自己株式	△192,092	△238,779
株主資本合計	5,417,111	6,080,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,043	381,746
その他の包括利益累計額合計	195,043	381,746
純資産合計	5,612,154	6,462,677
負債純資産合計	43,852,221	40,180,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	132,833,577	134,010,543
売上原価	119,584,322	120,071,833
売上総利益	13,249,255	13,938,710
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,130,319	5,117,963
従業員賞与	1,421,726	1,507,836
退職給付費用	226,157	225,887
法定福利費	946,752	984,704
減価償却費	480,152	437,105
賃借料	977,943	908,672
業務委託費	836,325	870,524
貸倒引当金繰入額	13,641	—
その他	2,388,026	2,527,481
販売費及び一般管理費合計	12,421,044	12,580,175
営業利益	828,210	1,358,534
営業外収益		
受取利息	5,962	3,517
受取配当金	28,297	35,684
仕入割引	288,699	339,761
受取手数料	40,087	41,318
その他	42,408	41,917
営業外収益合計	405,456	462,199
営業外費用		
支払利息	98,954	93,162
その他	17,015	7,909
営業外費用合計	115,970	101,072
経常利益	1,117,697	1,719,662
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,105	※1 1,553
投資有価証券売却益	—	1,326
特別利益合計	2,105	2,879
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,545	※2 2,563
減損損失	※3 3,224	※3 22,917
投資有価証券売却損	7,568	—
特別損失合計	16,338	25,480
税金等調整前当期純利益	1,103,463	1,697,061
法人税、住民税及び事業税	682,920	791,657
法人税等調整額	△26,878	9,176
法人税等合計	656,041	800,833
少数株主損益調整前当期純利益	447,421	896,227
当期純利益	447,421	896,227

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	447,421	896,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,894	186,702
その他の包括利益合計	※1 △60,894	※1 186,702
包括利益	386,527	1,082,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	386,527	1,082,930

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,018,862	1,018,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,018,862	1,018,862
資本剰余金		
当期首残高	956,254	956,254
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	—	△70,687
当期変動額合計	—	△70,687
当期末残高	956,254	885,566
利益剰余金		
当期首残高	3,283,903	3,634,087
当期変動額		
剰余金の配当	△97,238	△115,033
当期純利益	447,421	896,227
当期変動額合計	350,183	781,194
当期末残高	3,634,087	4,415,281
自己株式		
当期首残高	△133,148	△192,092
当期変動額		
自己株式の取得	△58,944	△46,686
当期変動額合計	△58,944	△46,686
当期末残高	△192,092	△238,779
株主資本合計		
当期首残高	5,125,871	5,417,111
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	—	△70,687
剰余金の配当	△97,238	△115,033
当期純利益	447,421	896,227
自己株式の取得	△58,944	△46,686
当期変動額合計	291,239	663,820
当期末残高	5,417,111	6,080,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	255,937	195,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,894	186,702
当期変動額合計	△60,894	186,702
当期末残高	195,043	381,746
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255,937	195,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,894	186,702
当期変動額合計	△60,894	186,702
当期末残高	195,043	381,746
純資産合計		
当期首残高	5,381,809	5,612,154
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	—	△70,687
剰余金の配当	△97,238	△115,033
当期純利益	447,421	896,227
自己株式の取得	△58,944	△46,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,894	186,702
当期変動額合計	230,345	850,523
当期末残高	5,612,154	6,462,677

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,103,463	1,697,061
減価償却費	659,467	684,602
のれん償却額	255,020	255,020
減損損失	3,224	22,917
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45,237	35,715
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,053	△15,800
受取利息及び受取配当金	△34,260	△13,702
支払利息	98,954	93,162
固定資産売却損益(△は益)	△2,105	△1,553
固定資産除却損	5,545	2,563
投資有価証券売却損益(△は益)	7,568	△1,326
売上債権の増減額(△は増加)	△1,019,180	791,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△191,722	△62,671
リース投資資産の増減額(△は増加)	△9,403	38,234
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△38,852	98,759
仕入債務の増減額(△は減少)	2,761,791	△2,202,113
未払消費税等の増減額(△は減少)	96,804	2,274
その他の流動負債の増減額(△は減少)	185,780	184,203
その他	144,675	15,699
小計	4,059,956	1,624,417
利息及び配当金の受取額	31,340	13,456
利息の支払額	△97,723	△92,783
法人税等の支払額	△298,905	△925,526
法人税等の還付額	195,250	29,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,889,918	648,719



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,043,316	△825,958
定期預金の払戻による収入	1,146,454	1,120,727
有形固定資産の取得による支出	△134,399	△122,907
有形固定資産の売却による収入	3,763	4,305
有形固定資産の除却による支出	—	△1,828
無形固定資産の取得による支出	△184,346	△164,867
投資有価証券の取得による支出	△49,304	△15,039
投資有価証券の売却による収入	18,576	13,559
関係会社株式の取得による支出	—	△330,800
貸付けによる支出	△2,160	△32,970
貸付金の回収による収入	49,843	18,865
長期前払費用の取得による支出	△320,126	△294,565
敷金及び保証金の差入による支出	△62,826	△92,487
敷金及び保証金の回収による収入	165,228	167,205
保険積立金の積立による支出	△12,687	△12,687
その他	△75,093	1,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,393	△567,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,080,654	△1,109,974
長期借入れによる収入	1,700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△2,047,119	△1,945,318
リース債務の返済による支出	△20,606	△34,217
自己株式の取得による支出	△58,944	△46,686
配当金の支払額	△96,586	△114,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	557,398	△2,750,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,946,923	△2,669,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,790,336	5,737,260
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△50,000
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,737,260	※1 3,017,552

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

協和医科器械(株)

(株)オズ

(株)栗原医療器械店

(2) 非連結子会社の名称

メディアスソリューション(株)

(株)メディカルバイオサイエンス

(株)ネットワーク

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社メディアスソリューション(株)、(株)メディカルバイオサイエンス及び(株)ネットワークは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

なお、(株)ケー・エス・ピー・ディは平成24年7月1日付で、メディアスソリューション(株)に社名を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

メディアスソリューション(株)

(株)メディカルバイオサイエンス

(株)ネットワーク

(株)エヌエイチエス静岡

スター・プロダクト(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、(株)ケー・エス・ピー・ディは平成24年7月1日付で、メディアスソリューション(株)に社名を変更しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品 移動平均法

b 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 4年～10年

②無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり定額法で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券(株式)	96,781千円	440,145千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
現金及び預金	575,747千円	273,262千円
建物及び構築物	443,382千円	333,856千円
土地	1,060,491千円	905,493千円
投資有価証券	271,354千円	367,605千円
計	2,350,976千円	1,880,217千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
支払手形及び買掛金	1,747,035千円	1,009,147千円
短期借入金	346,940千円	357,760千円
長期借入金	1,402,060千円	959,480千円
計	3,496,035千円	2,326,387千円

3. 偶発債務

下記の非連結子会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
(株)ネットワーク	一千円	51,812千円
(株)メディカルバイオサイエンス	242千円	854千円

※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	124,466千円	108,714千円
支払手形	782,485千円	782,338千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具、器具及び備品	2,105千円	1,553千円

※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	598千円	272千円
工具、器具及び備品	3,908千円	1,718千円
その他(有形固定資産)	一千円	0千円
その他(無形固定資産)	1,039千円	319千円
その他(除却費用)	一千円	252千円
計	5,545千円	2,563千円

※3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	3,224

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失3,224千円を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	22,917

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失22,917千円を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△135,646千円	276,723千円
組替調整額	7,568千円	△1,326千円
税効果調整前	△128,078千円	275,397千円
税効果額	67,184千円	△88,694千円
その他有価証券評価差額	△60,894千円	186,702千円
その他の包括利益合計	△60,894千円	186,702千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,010,452	2,020,904	—	3,031,356
自己株式				
普通株式(注)2	38,067	117,462	—	155,529

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,020,904株は、平成23年7月1日に1株を3株に分割したことによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加117,462株は、平成23年7月1日に1株を3株に分割したことによる増加76,134株、単元未満株式の買取りによる増加28株、平成23年5月19日開催の取締役会での決議による増加22,100株及び平成24年5月17日開催の取締役会での決議による増加19,200株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	97,238	100	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,033	40	平成24年6月30日	平成24年9月24日

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,031,356	—	—	3,031,356
自己株式				
普通株式(注)2	155,529	28,800	—	184,329

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28,800株は、平成24年5月17日開催の取締役会での決議による自己株式の取得による増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	115,033	40	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213,527	75	平成25年6月30日	平成25年9月24日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	6,495,056千円	3,480,682千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△757,796千円	△463,129千円
現金及び現金同等物	5,737,260千円	3,017,552千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「医療機器販売事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売事業」は、医療機器の販売を行っております。「その他の事業」は、医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	129,083,405	3,750,172	132,833,577	—	132,833,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	83,700	83,700	△83,700	—
計	129,083,405	3,833,872	132,917,277	△83,700	132,833,577
セグメント利益	3,578,917	444,382	4,023,299	△3,195,088	828,210
セグメント資産	32,398,330	962,947	33,361,278	10,490,943	43,852,221
その他の項目					
減価償却費	148,021	190,344	338,365	321,101	659,467
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,135	402,307	510,443	149,268	659,711

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,195,088千円には、のれん償却額△255,020千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,940,068千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,087,152	3,923,391	134,010,543	—	134,010,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	130,087,152	3,923,391	134,010,543	—	134,010,543
セグメント利益	4,235,946	425,614	4,661,560	△3,303,025	1,358,534
セグメント資産	26,739,034	993,800	27,732,835	12,448,096	40,180,931
その他の項目					
減価償却費	145,493	274,527	420,021	264,581	684,602
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128,327	275,444	403,771	166,105	569,876

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,303,025千円には、のれん償却額△255,020千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,048,005千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
減損損失	3,224	—	3,224	—	3,224

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
減損損失	—	22,917	22,917	—	22,917

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
当期償却額	—	—	—	255,020	255,020
当期末残高	—	—	—	764,062	764,062

(注)全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
当期償却額	—	—	—	255,020	255,020
当期末残高	—	—	—	509,041	509,041

(注)全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	1,951円49銭	2,269円97銭
1株当たり当期純利益金額	154円56銭	314円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	447,421	896,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	447,421	896,227
普通株式の期中平均株式数(株)	2,894,730	2,848,469

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,612,154	6,462,677
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,612,154	6,462,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,875,827	2,847,027

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は平成25年3月21日開催の取締役会において、株式会社秋田医科器械店(本社：秋田県秋田市代表取締役社長 佐藤俊介、以下「秋田医科」)の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、秋田医科を完全子会社とする簡易株式交換(以下「本件統合」)を行うことを決議し、株式譲渡契約、株式交換契約を締結いたしました。その後、平成25年7月1日に現金による株式取得及び平成25年7月2日に株式交換を行いました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社秋田医科器械店

事業の内容 医療機器販売事業

### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ及び秋田医科の属する医療機器販売業界は、医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や医療機関からの値下げ要求、病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下等が生じており、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

当社グループは、このような経営環境において、取引先医療機関への医療機器の提供のみならず、最新の医療情報の提供を通じた高付加価値商品の提案営業、医療機関の経営改善に繋がるソフトウェア・サービスの提供等を進めてまいりました。秋田医科においても、秋田県の地域医療に貢献するため企画提案型の営業活動を進め、同社の持つ専門領域における知識や情報力を活用し事業領域の拡大に努めてまいりました。

当社及び同社は、このような厳しい経営環境の下、経営理念や営業戦略を共有し、当社グループの保有するソフトウェアや医療材料データベース等の医療機関の経営改善に繋がるサービスを、秋田医科が提供することや両社の経営資源を有効に活用することで両社の企業価値の向上を実現させ、さらに購買力の強化等のシナジー効果を創出することによる事業規模の拡大を目指すという認識が両社で一致したことから、本件統合を合意し、当社は秋田医科を完全子会社化することを決定いたしました。

### (3) 企業結合日

平成25年7月1日

### (4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得及び株式交換

### (5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

### (6) 取得した議決権比率

現金によるもの 80.25%

株式交換によるもの 19.75%

### (7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	401,250千円
	企業結合日に交付した自己株式の時価	153,519千円
取得に直接要した支出額	アドバイザー費用等	25,150千円
取得原価		579,919千円



3. 取得の対価として株式を交付した場合の、株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付又は交付予定の株式数

会社名	メディアスホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社秋田医科器械店 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	72.0
株式交換により交付した株式数	普通株式：56,880株 (メディアスホールディングス株式会社は、その保有する自己株式56,880株を株式交換による株式の割当てに充ちいたしました。)	

当社は、本株式交換における交換比率の算定については、公正性及び妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、本件統合において株価の算定も依頼しているT Yコンサルティング株式会社(以下「T Yコンサルティング」)を選定いたしました。

T Yコンサルティングは両社の株式価値の算定に際して、当社の株式価値については、当社が大阪証券取引所(現：東京証券取引所) J A S D A Q市場に上場しており、市場価値が存在することから市場株価法とD C F法を、また秋田医科の株式価値については、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、D C F法及び類似会社比較法を採用して算定を行いました。

当社はT Yコンサルティングから提出された株式交換比率の分析結果を慎重に検討し、また両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、慎重に交渉・協議をいたしました。その結果、本株式交換における株式交換比率の決定は、最終的に上記表の内容に記載した株式交換比率が妥当であると判断し、平成25年3月21日に開催された取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日秋田医科との間で株式交換契約を締結いたしました。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,076,668	550,505
売掛金	65	858
原材料及び貯蔵品	309	715
前払費用	16,988	16,847
繰延税金資産	1,896	3,660
立替金	3,060,279	4,987,583
その他	99,361	127,083
流動資産合計	4,255,568	5,687,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,178	24,178
減価償却累計額	△4,435	△6,538
建物(純額)	19,743	17,640
工具、器具及び備品	252,971	256,775
減価償却累計額	△177,859	△213,593
工具、器具及び備品(純額)	75,111	43,181
土地	71,332	71,332
有形固定資産合計	166,188	132,154
無形固定資産		
ソフトウェア	320,983	281,057
ソフトウェア仮勘定	—	3,150
その他	2,115	1,942
無形固定資産合計	323,098	286,149
投資その他の資産		
投資有価証券	420,080	659,420
関係会社株式	3,794,425	3,559,175
関係会社長期貸付金	17,329	—
長期前払費用	2,006	2,023
その他	24,273	80,627
投資その他の資産合計	4,258,115	4,301,246
固定資産合計	4,747,402	4,719,551
資産合計	9,002,970	10,406,804

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,537,902	2,601,561
短期借入金	2,475,140	2,375,136
未払金	106,407	142,657
未払費用	6,573	5,337
未払法人税等	7,500	11,800
前受金	9,955	22,348
預り金	13,267	13,008
その他	21,420	3,830
流動負債合計	4,178,166	5,175,679
固定負債		
長期借入金	889,175	1,047,375
繰延税金負債	96,224	176,538
退職給付引当金	696	500
その他	—	57,000
固定負債合計	986,095	1,281,413
負債合計	5,164,262	6,457,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金		
資本準備金	227,573	227,573
その他資本剰余金	2,285,947	2,285,947
資本剰余金合計	2,513,521	2,513,521
利益剰余金		
利益準備金	9,723	21,227
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	312,074	305,688
利益剰余金合計	321,798	326,915
自己株式	△191,522	△238,209
株主資本合計	3,662,658	3,621,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,049	328,621
評価・換算差額等合計	176,049	328,621
純資産合計	3,838,708	3,949,711
負債純資産合計	9,002,970	10,406,804

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高		
経営管理料	685,562	417,250
業務受託料	412,786	459,672
関係会社受取配当金	108,020	115,500
売上高合計	1,206,369	992,423
売上原価		
業務受託原価	373,680	346,766
売上原価合計	373,680	346,766
売上総利益	832,688	645,657
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,520	132,810
給料及び手当	247,122	194,929
従業員賞与	64,080	48,999
退職給付費用	11,980	10,309
法定福利費	44,821	36,397
賃借料	35,554	34,867
広告宣伝費	6,731	7,411
旅費及び交通費	25,754	40,606
業務委託費	107,621	138,686
その他	67,193	91,592
販売費及び一般管理費合計	739,380	736,610
営業利益	93,308	△90,953
営業外収益		
受取利息	475	305
受取配当金	4,773	5,623
仕入割引	34,804	252,896
その他	2,777	6,126
営業外収益合計	42,831	264,951
営業外費用		
支払利息	13,781	41,068
その他	425	450
営業外費用合計	14,207	41,518
経常利益	121,932	132,479

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	10	142
特別損失合計	10	142
税引前当期純利益	121,921	132,337
法人税、住民税及び事業税	11,906	13,880
法人税等調整額	△1,751	△1,693
法人税等合計	10,154	12,186
当期純利益	111,767	120,150

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,018,862	1,018,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,018,862	1,018,862
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	227,573	227,573
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	227,573	227,573
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2,285,947	2,285,947
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,285,947	2,285,947
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,513,521	2,513,521
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,513,521	2,513,521
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	—	9,723
当期変動額		
利益準備金の積立	9,723	11,503
当期変動額合計	9,723	11,503
当期末残高	9,723	21,227
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	307,268	312,074
当期変動額		
利益準備金の積立	△9,723	△11,503
剰余金の配当	△97,238	△115,033
当期純利益	111,767	120,150
当期変動額合計	4,805	△6,385
当期末残高	312,074	305,688
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	307,268	321,798
当期変動額		
剰余金の配当	△97,238	△115,033
当期純利益	111,767	120,150
当期変動額合計	14,529	5,117
当期末残高	321,798	326,915

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△132,578	△191,522
当期変動額		
自己株式の取得	△58,944	△46,686
当期変動額合計	△58,944	△46,686
当期末残高	△191,522	△238,209
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,707,073	3,662,658
当期変動額		
剰余金の配当	△97,238	△115,033
当期純利益	111,767	120,150
自己株式の取得	△58,944	△46,686
当期変動額合計	△44,415	△41,569
当期末残高	3,662,658	3,621,089
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	245,772	176,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,722	152,571
当期変動額合計	△69,722	152,571
当期末残高	176,049	328,621
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	245,772	176,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,722	152,571
当期変動額合計	△69,722	152,571
当期末残高	176,049	328,621
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,952,846	3,838,708
当期変動額		
剰余金の配当	△97,238	△115,033
当期純利益	111,767	120,150
自己株式の取得	△58,944	△46,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,722	152,571
当期変動額合計	△114,137	111,002
当期末残高	3,838,708	3,949,711

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成25年9月20日付予定)

a. 新任監査役候補

監査役 寺井 宏隆(現 株式会社新銀行東京代表取締役社長執行役員)